

平成30年度
五島市の財務書類
(統一的な基準)



令和2年3月
五島市
総務企画部財政課

統一的な基準による財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されており、五島市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税金や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間どのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

④資金収支計算書（CF）

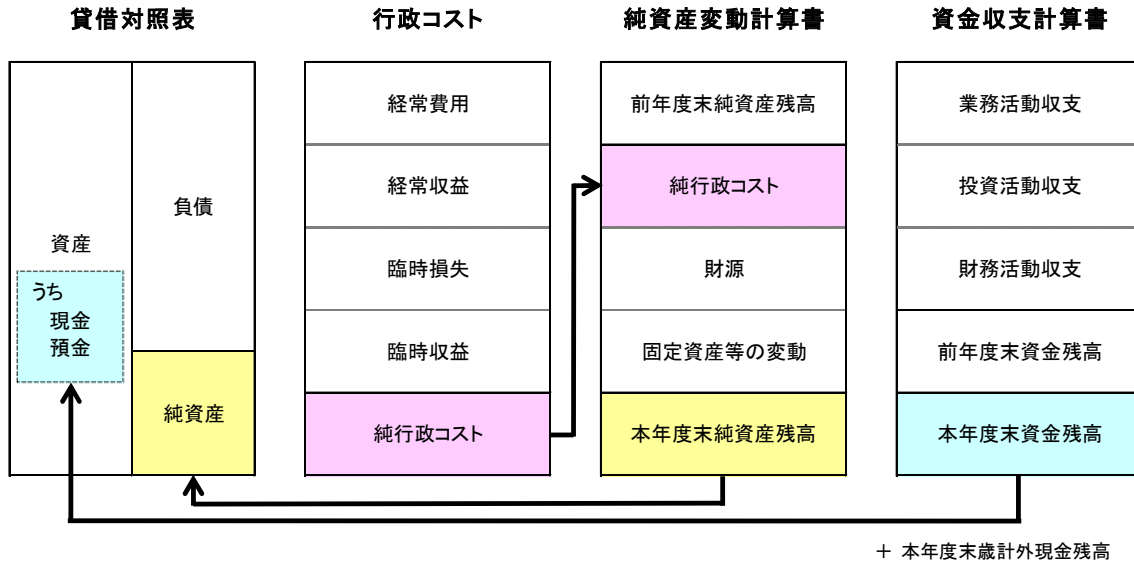
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

財務書類4表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体
一 般 会 計 等	●一般会計
	●診療所事業特別会計
	●土地取得事業特別会計
全 体	【公営事業会計】
	●国民健康保険事業特別会計
	●介護保険事業特別会計
	●後期高齢者医療特別会計
	●簡易水道事業特別会計
	●下水道事業特別会計
	●公設小売市場事業特別会計
	●交通船事業特別会計
	●港湾整備事業特別会計
	【公営企業会計】
	●水道事業会計
	連 結
●市町村総合事務組合	
●後期高齢者医療広域連合	
【第三セクター】	
●(有)岐宿農研	
●五島風力発電(株)	
●嵯峨島旅客船(有)	
●下五島農林総合開発公社	

貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,791,478	固定負債	34,114,711
有形固定資産	150,891,491	地方債	31,514,525
事業用資産	39,646,943	長期未払金	-
インフラ資産	110,693,377	退職手当引当金	2,291,405
物品	551,171	損失補償等引当金	299,615
無形固定資産	83,229	その他	9,166
投資その他の資産	10,816,757	流動負債	4,358,630
流動資産	9,126,858	1年内償還予定地方債	3,518,140
現金預金	2,083,603	未払金	-
未収金	49,356	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	6,913,336	前受収益	-
棚卸資産	80,562	賞与等引当金	279,434
その他	-	預り金	561,055
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	38,473,341
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	168,704,814
		余剰分（不足分）	△ 36,259,819
		純資産合計	132,444,994
資産合計	170,918,335	負債及び純資産合計	170,918,335

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○平成30年度末時点において、一般会計等では1,709億円の資産、385億円の負債があり、純資産は1,324億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,687億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分（不足分）△363億円は将来負担となりますが、これは一般的にマイナスとなるもので、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	30,225,758
1 業務費用	16,421,597
人件費	4,602,120
物件費等	11,472,227
その他の業務費用	347,249
2 移転費用	13,804,161
補助金等	8,615,062
社会保障給付	3,287,729
他会計への繰出金	1,871,294
その他	30,077
②経常収益	632,984
1 使用料及び手数料	285,038
2 その他	347,946
③純経常行政コスト（①－②）	29,592,773
④臨時損失	633,002
⑤臨時利益	35,528
純行政コスト（③＋④－⑤）	30,190,247

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○平成30年度では、経常費用が302億円、経常収益は6億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは296億円となりました。

○行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は6億円であり、経常費用の約2%が受益者負担となっています。言い換えれば経常費用の約98%は市税などの受益者負担以外の財源で賄っているということになります。

純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	136,516,797	172,117,536	△ 35,600,740
純行政コスト（△）	△ 30,190,247		△ 30,190,247
財源	26,583,838		26,583,838
税収等	18,532,994		18,532,994
国県等補助金	8,050,845		8,050,845
本年度差額	△ 3,606,409		△ 3,606,409
固定資産等の変動		△ 2,833,102	2,833,102
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	△ 578,459	△ 578,459	
その他	113,066	△ 1,162	114,227
本年度末純資産変動額	△ 4,071,802	△ 3,412,723	△ 659,080
本年度末純資産残高	132,444,994	168,704,814	△ 36,259,819

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○純資産は、純行政コスト302億円が、税収等と国県等補助金の合計266億円を上回ったため、36億円の減少となり、年度末残高は1,324億円となっています。

資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成30年3月31日現在）	1,451,217
①業務活動収支	2,874,706
1 業務支出	23,366,267
業務費用支出	9,562,106
移転費用支出	13,804,161
2 業務収入	26,293,583
税込等収入	18,530,954
国県等補助金収入	7,125,872
使用料及び手数料収入	286,181
その他の収入	350,575
3 臨時支出	117,263
4 臨時収入	64,654
②投資活動収支	△ 3,232,434
1 投資活動支出	5,117,511
公共施設等整備費支出	3,977,237
基金積立金支出	1,036,171
投資及び出資金支出	82,104
貸付金支出	21,999
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,885,077
国県等補助金収入	860,319
基金取崩収入	780,477
貸付金元金回収収入	57,196
資産売却収入	184,540
その他の収入	2,544
③財政活動収支	429,059
1 財務活動支出	3,428,541
地方債償還支出	3,428,541
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,857,600
地方債発行収入	3,857,600
その他の収入	-
本年度資金収支額	71,332
本年度末資金残高（平成31年3月31日現在）	1,522,548
本年度末歳計外現金残高（平成31年3月31日現在）	561,055
本年度末現金預金残高（平成31年3月31日現在）	2,083,603

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○業務活動収支は2.9億円の黒字、投資活動収支は3.2億円の赤字、財務活動収支は4億円の黒字となり、本年度資金収支額は1億円の黒字となりました。

なお、本年度末現金預金残高は1.5億円となっています。

指標による財務分析（一般会計等）

①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100 \\ & 132,444,994 \text{ 千円} \div 170,918,335 \text{ 千円} \times 100 = 77.5 \% \end{aligned}$$

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額合計} \times 100 \\ & 176,238,139 \text{ 千円} \div 307,947,345 \text{ 千円} \times 100 = 57.2 \% \end{aligned}$$

③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ & 632,984 \text{ 千円} \div 30,225,758 \text{ 千円} \times 100 = 2.1 \% \end{aligned}$$

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかが示すものです。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 資産総額} \div \text{歳入総額} \times \\ & \quad \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入合計} + \text{前年度末資金残高} \\ & 170,918,335 \text{ 千円} \div 33,552,130 \text{ 千円} = 5.1 \text{ 年} \end{aligned}$$

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ & 3,111,437 \text{ 千円} + \triangle 2,976,740 \text{ 千円} = 134,697 \text{ 千円} \end{aligned}$$

⑥地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 地方債残高} \div \text{業務活動収支} \\ & 35,032,665 \text{ 千円} \div 2,874,706 \text{ 千円} = 12.2 \text{ 年} \end{aligned}$$

【一般会計等 財務書類】 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	77,513,541	3,639,250	2,880,199	78,272,593	38,625,649	1,864,440	39,646,943
土地	8,932,702	84,866	277,358	8,740,209	0	0	8,740,209
立木竹	1,862,248	0	1,539	1,860,709	0	0	1,860,709
建物	61,978,271	676,536	2,311,418	60,343,389	36,301,936	1,271,652	24,041,453
工作物	2,186,994	390,488	0	2,577,482	1,121,156	170,278	1,456,326
船舶	1,763,473	0	726	1,762,747	1,092,835	349,786	669,911
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	581,592	238,257	0	819,849	109,722	72,725	710,127
建設仮勘定	208,261	2,249,103	289,157	2,168,207	0	0	2,168,207
インフラ資産	244,828,001	1,675,066	611,487	245,891,580	135,198,203	4,736,432	110,693,377
土地	5,583,566	110,497	20,761	5,673,302	0	0	5,673,302
建物	0	18,261	0	18,261	17,486	284	774
工作物	238,509,811	950,350	0	239,460,161	135,180,717	4,736,148	104,279,444
その他	89,100	0	89,100	0	0	0	0
建設仮勘定	645,524	595,959	501,627	739,857	0	0	739,857
物品	3,315,409	187,938	537,890	2,965,457	2,414,286	191,096	551,171
合計	325,656,951	5,502,255	4,029,576	327,129,630	176,238,139	6,791,969	150,891,491

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	4,349,627	11,043,090	2,549,644	5,280,141	8,750,199	1,187,379	4,318,655	2,168,207	39,646,943
土地	845,846	2,971,398	520,815	539,960	1,457,320	116,150	2,288,721	0	8,740,209
立木竹	-	-	-	-	1,860,709	-	-	-	1,860,709
建物	3,502,033	8,032,772	2,025,219	4,160,618	4,511,894	884,720	924,197	0	24,041,453
工作物	1,748	38,921	3,611	-	259,475	186,509	966,062	0	1,456,326
船舶	-	-	-	9,111	660,801	-	0	-	669,911
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	570,453	-	-	139,675	-	710,127
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	2,168,207	2,168,207
インフラ資産	84,360,407	78,979	7,288	0	24,756,380	120	750,346	739,857	110,693,377
土地	3,833,458	78,979	7,288	-	1,748,181	120	5,277	0	5,673,302
建物	-	-	-	-	774	-	-	-	774
工作物	80,526,949	-	-	-	23,007,425	0	745,069	0	104,279,444
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	739,857	739,857
物品	-	56,746	4,190	24,218	21,838	229,751	214,428	0	551,171
合計	88,710,034	11,178,815	2,561,123	5,304,359	33,528,418	1,417,250	5,283,428	2,908,064	150,891,491

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
五島風力発電(株)	5,100	43,517	25,227	18,290	10,000	51.00%	9,328	5,100	5,100
嵯峨島旅客船(有)	1,960	5,494	33,869	△ 28,375	4,000	49.00%	△ 13,904	1,960	1,960
(有)岐宿農研	55,000	35,283	2,616	32,667	55,300	99.46%	32,489	19,893	55,000
(一社)下五島農林総合開発公社出捐金	90,000	38,675	25,388	13,288	91,500	98.36%	13,070	90,000	90,000
水道事業会計	825,294	8,499,416	6,370,779	2,128,637	1,642,277	50.25%	1,069,705	0	0
合計	977,354	8,622,385	6,457,879	35,869	1,803,077	-	1,110,688	116,953	152,060

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福江空港ターミナルビル(株)	14,650	440,217	40,945	399,272	70,000	20.93%	83,562		14,650	14,650
福江開発(株)	7,800	979,864	5,297	974,567	421,300	1.85%	18,043		7,800	7,800
オリエンタルエアブリッジ(株)	220	2,414,000	1,165,000	1,249,000	1,072,000	0.02%	256		220	220
福江ケーブルテレビ(株)	9,170	166,483	232,295	△ 65,812	49,390	18.57%	△ 12,219		9,170	9,170
長崎国際貨物ターミナル(株)	6,000	989,713	26,398	963,315	1,083,000	0.55%	5,337		6,000	6,000
(株)五島テレビ	2,000	103,381	95,710	7,671	11,000	18.18%	1,395		2,000	2,000
(株)JA五島食肉センター	5,000	47,809	22,399	25,410	25,000	20.00%	5,082		5,000	5,000
長崎県信用保証協会出捐金	28,020	169,600,849	142,650,240	26,950,609	21,500,565	0.13%	35,123		28,020	28,020

長崎県漁業信用基金協会出資金	46,600	7,357,236	1,661,131	5,696,105	1,839,250	2.53%	144,319		46,600	46,600
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	950	69,329	478	68,851	40,600	2.34%	1,611		950	950
長崎県農業信用基金協会出資金	20,360	111,069,772	105,154,954	5,914,818	3,666,290	0.56%	32,847		20,360	20,360
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出資金	33,189	1,072,990	686,433	386,557	1,020,019	3.25%	12,578		33,189	33,189
(公社)長崎県林業公社出資金	210	42,415,467	30,353,299	12,062,168	53,770	0.39%	47,109		210	210
五島森林組合出資金	24,596	274,034	74,110	199,924	57,727	42.61%	85,181		24,596	24,596
(公財)長崎県産業振興財団出資金	40	10,371,520	10,371,520	0	10,371,520	0.00%	0		40	40
(公財)ながさき地域政策研究所	785	902,676	31,223	871,452	857,696	0.09%	798		785	785
(公社)長崎県園芸振興基金協会出資金	594	923,513	259,223	664,290	173,663	0.34%	2,272		594	594
(公財)長崎県暴力団追放県民会議出資金	5,411	805,889	1,171	804,718	804,718	0.67%	5,411		5,411	5,411
(公財)長崎県すこやか長寿財団出資金	3,088	267,239	9,469	257,771	201,122	1.54%	3,958		3,088	3,088
(公財)五島栽培漁業振興公社	138,604	600,646	0	600,646	600,646	23.08%	138,604		138,604	138,604
長崎県地域福祉振興基金出資金	7,400	824,851	0	824,851	824,851	0.90%	7,400		7,400	7,400
(公財)長崎県国際交流協会出資金	3,634	135,321	416,489	△ 281,168	979,864	0.37%	△ 1,043		3,634	3,634
(一社)長崎県畜産協会運営基盤強化基金出資金	30	2,669,923	2,532,710	137,213	137,213	0.02%	30		30	30
地方公共団体金融機構出資金	2,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,100	0.02%	51,563		2,900	2,900
合計	361,251	24,943,701,723	24,589,798,495	353,903,228	62,463,304	-	669,215	0	361,251	361,251

③基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,009,710	804,000			4,813,710	4,813,710
減債基金	1,748,626	351,000			2,099,626	2,099,626
庁舎等整備基金	1,500,375	300,000			1,800,375	1,800,375
ふるさと振興基金	82,742				82,742	82,742
合併市町村振興基金	2,836,426	569,000			3,405,426	3,405,426
まちづくり基金	845,105	168,000			1,013,105	1,013,105
ふるさとづくり基金	321,797				321,797	321,797
海興水産研修基金	4,270				4,270	4,270
地域福祉基金	610,608	122,000			732,608	732,608
花いっぱい運動基金	19,666				19,666	19,666
家畜導入事業基金	37,490				37,490	37,490
五島沿岸航路整備基金	39,165				39,165	39,165
児童健全育成基金	42,983				42,983	42,983
奨学基金	91,697				91,697	91,697
学校施設整備基金	21,167				21,167	21,167
土地開発基金	423,089	86,000		63,376	572,465	572,465
合計	12,634,916	2,400,000	0	63,376	15,098,293	15,098,293

④貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
林業開発促進資金貸付金	168,865	0	0	0	168,865
その他の貸付金					
後継者育成奨学資金貸付金	6,900	0	0	0	6,900
新規就農者支援資金貸付金	1,180	0	0	0	1,180
地域総合整備資金 (さゆり会)	36,871	0	0	0	36,871
地域総合整備資金 (秀峯会)	29,250	0	0	0	29,250
奨学資金貸付金	144,451	0	0	0	144,451
合計	387,517	0	0	0	387,517

⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	17,347	0
災害援護資金貸付金	1,439	0
小計	18,786	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	48,149	0
固定資産税	142,825	0
軽自動車税	6,038	0
都市計画税	12,524	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	8,826	0
使用料及び手数料	21,608	0
財産収入	107	0
諸収入	827,145	0
小計	1,067,223	0
合計	1,086,008	0

⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	4,726	0
小計	4,726	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,243	0
固定資産税	22,315	0
軽自動車税	2,067	0
都市計画税	1,957	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	53	0
諸収入	1,996	0
小計	44,631	0
合計	49,356	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,032,665	29,976,494	4,129,683	363,766	161,165	193,008	3,591	204,959	0.89%

②地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,032,665	3,518,140	3,625,921	3,754,520	3,759,350	3,422,557	11,440,059	4,058,787	1,258,552	194,779

③特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	97,060	19,893	0	0	116,953
固定負債					
退職手当引当金	2,405,355	0	0	113,949	2,291,405
損失補償等引当金	0	299,615	0	0	299,615
流動負債					
賞与等引当金	269,561	279,434	269,561	0	279,434
合計	2,771,975	598,942	269,561	113,949	2,987,408

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産クラスター構築事業費補助金	五島地域畜産クラスター協議会	1,142,708	飼養管理用施設整備
	経営構造改善事業費補助金	漁業協同組合	223,009	製氷施設等整備
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	282,044	浄化槽設置補助
	農産加工施設整備事業費補助金	みみらく農産連携有限責任事業組合	200,000	市農産加工施設整備
	認定こども園施設整備費補助金	認定こども園運営者	85,460	こども園施設整備
	その他補助金等		348,362	
	計		2,281,583	
その他の補助金等	雇用機会拡充支援事業補助金	対象者	421,472	雇用増を伴う設備投資資金等補助
	国境離島地域維持補助金（輸送コスト低廉化）	対象者	369,159	農水産品の出荷や原材料輸送費補助
	国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金	対象者	85,519	住民の航路・航空路運賃補助
	離島漁業再生支援交付金	対象者	223,320	漁業集落が行う雇用創出事業補助
	路線バス維持費補助金	路線バス運営者	109,379	路線バス維持費補助
	その他補助金当		5,124,630	
	計		6,333,479	
合計		8,615,062		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		3,451,025
		地方交付税		13,700,425
		地方譲与税		234,707
		地方消費税交付金		670,972
		分担金・負担金		144,847
		その他		331,018
		小計		18,532,994
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	635,536
			都道府県等支出金	224,783
			計	860,319
		経常的補助金	国庫支出金	3,408,821
			都道府県等支出金	3,768,279
			計	7,177,100
	小計		8,037,419	
合計				26,570,412
診療所事業 特別会計	税込等	一般会計繰入金		33,170
		小計		33,170
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	13,426
			計	13,426
		小計		13,426
合計				46,596
純計相殺処理	税込等	一般会計繰入金		△ 33,170
		小計		△ 33,170
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計				△ 33,170
純計相殺後	税込等			18,532,994
	国県等補助金	資本的補助金		860,319
		経常的補助金		7,190,526
		小計		8,050,845
合計				26,583,838

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	30,190,247	7,283,743	1,422,700	16,940,360	4,543,444
有形固定資産等の増加	3,758,464	767,102	2,434,900	556,462	0
貸付金・基金等の増加	1,036,171	0	0	1,036,171	0
その他	113,066	0	0	0	113,066
合計	35,097,948	8,050,845	3,857,600	18,532,994	4,656,510

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,522,548
合計	1,522,548

貸借対照表（全体）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,271,574	固定負債	41,046,108
有形固定資産	159,545,345	地方債	35,174,633
事業用資産	39,803,173	長期未払金	-
インフラ資産	119,156,327	退職手当引当金	2,502,939
物品	585,845	損失補償等引当金	299,615
無形固定資産	98,078	その他	3,068,921
投資その他の資産	11,628,150	流動負債	4,812,317
流動資産	10,585,307	1年内償還予定地方債	3,910,285
現金預金	3,109,303	未払金	24,408
未収金	172,270	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	97
基金	7,219,065	前受収益	-
棚卸資産	84,670	賞与等引当金	313,212
その他	-	預り金	561,978
徴収不能引当金	-	その他	2,338
		負債合計	45,858,425
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	178,490,639
		余剰分（不足分）	△ 42,492,182
		純資産合計	135,998,457
資産合計	181,856,882	負債及び純資産合計	181,856,882

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（全体）

（単位：千円）

科目	金 額
①経常費用	41,599,978
1 業務費用	18,408,281
人件費	5,206,879
物件費等	12,593,855
その他の業務費用	607,548
2 移転費用	23,191,697
補助金等	19,864,208
社会保障給付	3,291,515
他会計への繰出金	-
その他	35,974
②経常収益	1,908,188
1 使用料及び手数料	994,595
2 その他	913,593
③純経常行政コスト（①－②）	39,691,790
④臨時損失	633,065
⑤臨時利益	39,438
純行政コスト（③＋④－⑤）	40,285,417

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（全体）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	140,477,236	182,618,444	△ 42,141,208
純行政コスト（△）	△ 40,285,417		△ 40,285,417
財源	36,905,648		36,905,648
収等	22,323,292		22,323,292
国県等補助金	14,582,356		14,582,356
本年度差額	△ 3,379,769		△ 3,379,769
固定資産等の変動		△ 2,802,669	2,802,669
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	△ 578,769	△ 578,769	
その他	△ 520,241	△ 746,367	226,125
本年度末純資産変動額	△ 4,478,779	△ 4,127,805	△ 350,974
本年度末純資産残高	135,998,457	178,490,639	△ 42,492,182

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（全体）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成30年3月31日現在）	2,576,770
①業務活動収支	3,363,952
1 業務支出	34,177,002
業務費用支出	10,985,304
移転費用支出	23,191,697
2 業務収入	37,589,716
税込等収入	22,324,637
国県等補助金収入	13,657,383
使用料及び手数料収入	750,204
その他の収入	857,491
3 臨時支出	117,326
4 臨時収入	68,564
②投資活動収支	△ 3,622,218
1 投資活動支出	5,509,270
公共施設等整備費支出	4,289,898
基金積立金支出	1,197,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,999
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,887,052
国県等補助金収入	860,319
基金取崩収入	780,477
貸付金元金回収収入	57,196
資産売却収入	184,540
その他の収入	4,519
③財政活動収支	229,743
1 財務活動支出	3,847,157
地方債償還支出	3,847,157
その他の支出	-
2 財務活動収入	4,076,900
地方債発行収入	4,076,900
その他の収入	-
本年度資金収支額	△ 28,523
本年度末資金残高（平成31年3月31日現在）	2,548,247
本年度末歳計外現金残高（平成31年3月31日現在）	561,055
本年度末現金預金残高（平成31年3月31日現在）	3,109,303

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,180,804	固定負債	41,784,205
有形固定資産	159,655,787	地方債	35,174,633
事業用資産	39,909,110	長期未払金	17,739
インフラ資産	119,156,327	退職手当引当金	2,509,500
物品	590,351	損失補償等引当金	299,615
無形固定資産	98,586	その他	3,782,717
投資その他の資産	12,426,431	流動負債	4,882,376
流動資産	11,144,714	1年内償還予定地方債	3,910,285
現金預金	3,485,065	未払金	75,216
未収金	183,196	未払費用	1,309
短期貸付金	-	前受金	97
基金	7,385,961	前受収益	-
棚卸資産	90,211	賞与等引当金	313,903
その他	283	預り金	579,047
徴収不能引当金	△ 1	その他	2,521
		負債合計	46,666,581
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	179,566,765
		余剰分（不足分）	△ 42,907,828
		純資産合計	136,658,938
資産合計	183,325,519	負債及び純資産合計	183,325,519

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金 額
①経常費用	48,473,772
1 業務費用	18,927,622
人件費	5,400,373
物件費等	12,691,103
その他の業務費用	836,145
2 移転費用	29,546,150
補助金等	25,798,516
社会保障給付	3,291,591
他会計への繰出金	-
その他	456,044
②経常収益	1,990,170
1 使用料及び手数料	994,595
2 その他	995,575
③純経常行政コスト（①－②）	46,483,602
④臨時損失	618,736
⑤臨時利益	70,256
純行政コスト（③＋④－⑤）	47,032,083

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	141,345,267	183,583,421	△ 42,238,154
純行政コスト（△）	△ 47,032,083	△ 47,032,083	△ 47,032,083
財源	43,535,156	43,535,156	43,535,156
税収等	26,207,888	26,207,888	26,207,888
国県等補助金	17,327,268	17,327,268	17,327,268
本年度差額	△ 3,496,927	△ 3,496,927	△ 3,496,927
固定資産等の変動	△ 2,675,431	△ 2,675,431	2,675,431
資産評価差額	△ 16,090	△ 16,090	△ 16,090
無償所管替等	△ 578,769	△ 578,769	△ 578,769
その他	△ 594,543	△ 746,366	151,823
本年度末純資産変動額	△ 4,686,329	△ 4,016,656	△ 669,673
本年度末純資産残高	136,658,938	179,566,765	△ 42,907,828

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成30年3月31日現在）	3,147,117
①業務活動収支	3,396,861
1 業務支出	40,884,456
業務費用支出	11,338,306
移転費用支出	29,546,150
2 業務収入	44,299,262
税込等収入	26,209,233
国県等補助金収入	16,402,295
使用料及び手数料収入	750,204
その他の収入	937,530
3 臨時支出	117,326
4 臨時収入	99,381
②投資活動収支	△ 3,752,907
1 投資活動支出	5,695,195
公共施設等整備費支出	4,294,375
基金積立金支出	1,378,821
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,999
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,942,289
国県等補助金収入	860,319
基金取崩収入	835,713
貸付金元金回収収入	57,196
資産売却収入	184,540
その他の収入	4,519
③財政活動収支	132,931
1 財務活動支出	4,190,883
地方債償還支出	3,847,157
その他の支出	343,725
2 財務活動収入	4,323,814
地方債発行収入	4,076,900
その他の収入	246,914
本年度資金収支額	△ 223,114
本年度末資金残高（平成31年3月31日現在）	2,924,002
本年度末歳計外現金残高（平成31年3月31日現在）	561,062
本年度末現金預金残高（平成31年3月31日現在）	3,485,065

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。